



「国土強靱化の原点と今後の方向性」

令和 7 年 2 月

自由民主党国土強靱化推進本部本部長

参議院議員 佐藤 信秋

みなさんこんにちは！ 参議院議員の佐藤信秋です。

1. 国土強靱化本部長就任（11 月 22 日（金））

私は、衆議院議員を勇退された二階俊博先生の後任の自民党国土強靱化本部長の指命を頂いた。二階、林、森山、佐藤と 4 人で進めて来た国土強靱化であり、昨年改正した法律と今後の方向性に若干ふれてみたい。

2. 国土強靱化の原点

平成 23 年 3 月 11 日、我が国は未曾有の大災害に襲われた。皆様もまさかこんな大災害が起きるとは思っていなかったでしょう。その後の事象はいろいろあったが、ここでは本題として「国土強靱化基本法」の成り立ちとこれからを記述しておきたい。

（1）平成 23 年 3 月 23 日参議院予算委員会公聴会、当時我々は野党であったが参議院では政府が緊急対応に十全を期するよう、予算委員会を震災後 1 日だけ開いた後、参考人をお招きして意見を伺うことにした。そこで私からお願いしてお出で頂いたのが京大の藤井聡先生である。先生はわずか 2 日で「日本列島強靱化論」を書き上げて説明頂いた。強靱化なるワーデングの原点である。

（2）平成 23 年 8 月 26 日、当時の二階総務会長が、災害対策に危機感を持ち国土交通部に指示して、後に国土強靱化総合調査会また強靱化推進本部となる災害対策勉強会を立ち上げた。私はこの時、当時の青森県の三村知事に「孤立地域・集落を無くす為の県内総点検」の概要報告をお願いした。これは知事の肝いりの点検として、県内隅々まで災害時孤立地域・集落を無くす為になすべき事業を網らしたもので、後に「国土強靱化地域計画をたてる前段階の脆弱性評価」をやってもらう原点となった。

3. 国土強靱化の推進と今後

紆余曲折はあったが国土強靱化は平成 25 年 12 月 11 日、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」として議員立法で成立した。これで予算獲得の闘いの準備がようやく始まったというところ。次に実質の予算の上積みとして、インフラ分、ソフト分計で平成 30 年度～令和 2 年度の国土強靱化緊急対策として 7 兆円、令和 3 年度～令和 7 年度の 5 年間は国土強靱化加速化対策として 15 兆円が通常事業に対して上積みするように閣議決定されている。令和 6 年度の補正予算で、加速化対策の残事業分に物価高騰分を加えて、1.4 兆円の国費が計上された。これ迄のインフラ分の進捗状況を図 1 に示すが、令和 6 年 6 月 10 日の決算委員会での、私に対する岸田総理の答弁は、長い間活動してきた結果として、ようやくここまで（財務省が）答えるようになった、という意味で抄録を載せておきます。

令和 6 年 6 月 10 日総理答弁（抄録） 第 1 問 GDP と国税の増えた要因と国土強靱化
○内閣総理大臣の回答 国土強靱化に対する投資、これが経済成長の一翼を担っているという点については御指摘のとおり。また、大規模自然災害における社会機能の維持、あるいは迅速な経済活動の復旧に資する、我が国の経済成長の一翼を担っているという意義もあると認識。
引き続き、災害に屈しない国土づくり、強力に進めるとともに、投資の拡大を更なる経済成長につなげていきたい。

4. 国土強靱化を支えるコンサルティングエンジニアの人材確保の為に

ここで忘れてならないのは、国土強靱化は人材によって支えられていることである。大震災や大災害時、真っ先に道を啓開し、避難、救援、救助するためには先ず、地元の測量設計産業が自らも被災しながら被災後の状況を把握し、地域の建設産業が立ち上がる力を持っていることがカギ、である。図－２に技術者単価の推移を示す。平成１０年から平成２４年迄、同じものなら安い方が良いとして、下がるだけ下がった。いわゆる３Ｋそのものである。若者、女性が入ってくる訳もない。これを変えなければ災害対策出動どころでも無くなる。だから、私は平成２２年頃から労務単価技術者単価の調査のあり方を変えるよう主張して、四季による補足調査等を試行してもらい、平成２５年から関係者の努力で、労務単価、技術者単価の上昇等が始まった。詳しくは私の著書「建設労働者処遇改善の論理と実践」を参照して頂くと有難い。この為に、令和６年の公共工事品確法の３度目の改正では、ほんのわずかな手がかりだが、随契や見積もり等を活用するものとして「災害応急対策又は災害復旧に関する工事等（以下「災害応急対策工事等」という。）」というカッコ書き部分を挿入した。さらに同時に測量法を改正し、測量士、士補になる為の測量学校のカリキュラムをＩＴ等を活用しながら、養成施設や資格に係る要件の柔軟化、資格の在り方の検討規定を改めました。

新しい３Ｋ（給与、休暇、希望ユメ）の産業にプラスαとして（カッコ良い、結婚ができる、子どもが育てやすい）等をそれぞれ各人自由に加え、人材確保にカジを切って国土強靱化を組み立てていく必要があるのでは皆様も思い思いで表現して世論に訴えて頂くようによろしくお願いします。

